

TPP 交渉参加に思う

松下 満雄 *Mitsuo Matsushita*

(財)国際貿易投資研究所 理事長

東京大学 名誉教授

国論を二分したかにみえた TPP 交渉参加は野田首相の参加表明によって参加の方向がみえてきた。交渉の正否は現時点では不透明というほかないが、我が国がアジア経済から孤立して存在しうるわけではなく、ともかく野田総理の決断を歓迎したい。

伝えられるところによると、この交渉においては、米国からは対日牛肉輸入規制緩和、自動車市場開放、郵政国家補助問題の解決が突きつけられ、国内においては、TPP の国内農業や医療制度に対する影響を懸念する声も高い。これらの点については、十分に議論を尽くし、国益にそう形で参加交渉すべきは当然である。

TPP における主勢力は米国である。米国がシニアパートナー、日本がジュニアパートナーというところか。米国としては自国の流儀にあうように参加国の通商制度、及び、国内制度の整備を交渉参加各国に迫るであろう。我が国としては、全面的に対米追随をする必要はなく、独自の立場から国益に沿うような主張を展開すべきである。しかし、交渉の目的は TPP をまとめることであって、「対米戦闘」ではない。国益といっても、特定産業やグループの「産業益」、「グループ益」であることもあり、これのみを主張して肝心の TPP 自体が不成立に終わることがないように願いたい。交渉である以上、どの部分で何を獲得し、どの部分で譲歩するかを見極める必要がある。農業分野において 800%もの関

税を米の輸入にかけながら、食糧自給率が低下の一途をたどっていることをどのように説明するのか。TPPにおける譲歩と同時に徹底した国内改革を行い、衰退する農業（及び他の衰退産業）に活を入れる好機ではなかろうか。

TPPは経済の問題であると同時に、国際政治の問題である。どぎつくいえば、TPPが対中国経済（政治）同盟の色彩を帯びることもあり得る。これに反応して、中国はTPPに懸念を表明しつつ、従来主張していたASEAN+3を緩和して、ASEAN+ α （6、5、又は、4?）を提唱して、日本、韓国等に働きかけるであろう。その場合、日本としては、これにも積極的に関与すべきと思う。とすると太平洋地域において、TPPとASEAN+ α が併存し、その他にも共同市場ができるかもしれない。これはこれでよいのではないか。その場合、日本は米国と中国という超大国の間において、その間の緩衝の役割を演ずることができるのではなかろうか。

またTPPの内部にあっては、日本は米国に次ぐ経済大国として、対米協調を維持しつつ、一面においては、他の加盟国の立場を代表する役割が期待される。とすると、TPPにおける日本の役割は単純ではなく、相互に関連し時には矛盾する命題を総合して、より高い次元に持ち込む「弁証法的手法」が必要となろう。

かつて英国は「グレートブリテン」の座から降りて「ミニブリテン」になったが、EU加盟国として、また同時に米国の密接な同盟国として新時代に巧みに適応し、ある意味ではEUと米国との間の架橋の役割を果たしている。これも日本にとっては、他山の石ではなかろうか。